

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月9日

上場会社名 株式会社 セレスポ
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部経理部長 (氏名) 久保田 裕

TEL 03-5974-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,010	5.9	12		3		18	
29年3月期第2四半期	5,323	10.6	176	60.7	185	58.3	112	71.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.67	
29年3月期第2四半期	41.21	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い「1株当たり四半期純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,010	4,470	55.8	1,631.59
29年3月期	7,117	4,599	64.6	1,678.49

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,470百万円 29年3月期 4,599百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い「1株当たり純資産」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		40.00	40.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				35.00	35.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	0.2	580	0.8	590	0.4	380	0.5	138.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,851,750 株	29年3月期	2,851,750 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	111,482 株	29年3月期	111,482 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,740,268 株	29年3月期2Q	2,740,402 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い「期中平均株式数」は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書(第2四半期累計期間).....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項.....	7
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
3. 補足情報.....	7
部門別売上高.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社では平成27年4月にスタートした「中期経営計画Ⅲ」に基づき、引き続き収益性の向上に取り組んでまいりました。

売上に関しては、大型案件の減少、及び一部案件の下期へのずれ込み、費用に関しては、外部労務費の上昇、中途採用増による人件費の増加及び、運送費・新システム開発費用等の増加などの諸要因により、前年同期に比べると厳しい経営環境のなか推移しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,010百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失は12百万円(前年同期の営業利益は176百万円)、経常損失は3百万円(前年同期の経常利益は185百万円)、四半期純損失は18百万円(前年同期の四半期純利益は112百万円)となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

[セレモニー部門]

案件受注数は減少しましたが、建設式典や周年記念式典を中心に大型案件が増加したことにより、売上高は1,346百万円と前年同期比10.3%の増収となりました。

[プロモーション部門]

案件受注数は減少しましたが、広報・PR関連イベントを中心に販売単価が上昇したことにより、売上高は1,058百万円と前年同期比0.4%の増収となりました。

[スポーツ部門]

案件受注数は増加しましたが、大型案件が減少したことにより、売上高は1,040百万円と前年同期比16.9%の減収となりました。

[フェスティバル部門]

案件受注数が減少する中、昨年度にみられた地域振興イベントを中心とした単発の大型案件がなかったことにより、売上高は957百万円と前年同期比16.5%の減収となりました。

[コンベンション部門]

案件受注数は減少しましたが、会議・集会関連イベントの販売単価が上昇したことにより、売上高は398百万円と前年同期比0.5%の増収となりました。

[その他事業部門]

案件受注数が減少したことにより、売上高は209百万円と前年同期比17.9%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて893百万円増加し、8,010百万円となりました。これは主に現金及び預金が178百万円、受取手形及び売掛金が407百万円、仕掛中の請負契約について発生した原価を集計した未成請負契約支出金が281百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は前事業年度末に比べて1,021百万円増加し、3,539百万円となりました。これは主に未払法人税等が166百万円、流動負債その他に含まれる未払金が158百万円減少したものの、買掛金が748百万円、借入金が全体で654百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて128百万円減少し、4,470百万円となりました。これは主に利益剰余金が127百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて178百万円増加し、1,136百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は277百万円(前年同期は資金553百万円の支出)となりました。

これは主に仕入債務が748百万円増加したものの、税引前四半期純損失が4百万円、売上債権が383百万円、たな卸資産が283百万円それぞれ増加し、法人税等の支払が162百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は82百万円(前年同期は資金109百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形固定資産の取得による支出が39百万円それぞれあったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は538百万円(前年同期は資金453百万円の獲得)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が45百万円、配当金の支払額が109百万円それぞれあったものの、短期借入による収入が700百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績が計画通りに進捗しており、平成29年5月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,429	1,136,687
受取手形及び売掛金	1,422,463	1,830,456
原材料及び貯蔵品	27,959	29,868
未成請負契約支出金	61,722	342,889
その他	149,902	154,130
貸倒引当金	△6,461	△8,748
流動資産合計	2,614,013	3,485,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	332,107	344,427
土地	3,310,250	3,310,250
その他(純額)	80,550	76,423
有形固定資産合計	3,722,907	3,731,101
無形固定資産	268,188	273,307
投資その他の資産		
その他	603,718	611,630
貸倒引当金	△91,352	△90,635
投資その他の資産合計	512,365	520,995
固定資産合計	4,503,462	4,525,403
資産合計	7,117,475	8,010,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,340	1,275,428
短期借入金	700,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	47,544	2,400
未払法人税等	196,085	29,797
賞与引当金	170,295	143,886
その他	641,168	453,049
流動負債合計	2,282,433	3,304,561
固定負債		
退職給付引当金	81,609	82,185
役員退職慰労引当金	92,537	99,662
資産除去債務	41,113	37,490
その他	20,279	15,792
固定負債合計	235,539	235,132
負債合計	2,517,973	3,539,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,155,397	2,155,397
利益剰余金	1,158,380	1,030,483
自己株式	△63,628	△63,633
株主資本合計	4,620,824	4,492,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,322	△21,926
評価・換算差額等合計	△21,322	△21,926
純資産合計	4,599,502	4,470,995
負債純資産合計	7,117,475	8,010,688

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,323,640	5,010,356
売上原価	3,651,791	3,430,770
売上総利益	1,671,848	1,579,585
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	753,865	786,106
賞与引当金繰入額	84,564	84,930
その他	657,391	720,863
販売費及び一般管理費合計	1,495,821	1,591,900
営業利益又は営業損失(△)	176,027	△12,314
営業外収益		
受取配当金	8,079	6,395
その他	3,236	3,511
営業外収益合計	11,316	9,906
営業外費用		
支払利息	1,501	1,310
貸倒引当金繰入額	400	100
その他	2	-
営業外費用合計	1,904	1,410
経常利益又は経常損失(△)	185,439	△3,818
特別損失		
固定資産除却損	12	262
特別損失合計	12	262
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	185,427	△4,081
法人税、住民税及び事業税	69,775	12,816
法人税等調整額	2,712	1,389
法人税等合計	72,487	14,205
四半期純利益又は四半期純損失(△)	112,939	△18,287

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	185,427	△4,081
減価償却費	27,410	28,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,827	1,569
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,581	△26,409
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,186	576
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,120	7,125
受取利息及び受取配当金	△8,102	△6,423
支払利息	1,501	1,310
固定資産除却損	12	262
売上債権の増減額(△は増加)	△432,072	△383,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△239,484	△283,076
仕入債務の増減額(△は減少)	121,835	748,088
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,076	△42,271
保険積立金の増減額(△は増加)	△11,949	△14,300
その他	△89,232	△142,532
小計	△460,016	△115,412
法人税等の支払額	△93,557	△162,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△553,573	△277,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,473	△31,039
無形固定資産の取得による支出	△97,252	△39,286
貸付けによる支出	—	△1,480
貸付金の回収による収入	980	1,260
利息及び配当金の受取額	8,102	6,423
敷金及び保証金の差入による支出	△9,730	△18,397
敷金及び保証金の回収による収入	989	1,215
その他の支出	—	△1,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,385	△82,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△57,594	△45,144
自己株式の取得による支出	△72	△4
利息の支払額	△1,589	△1,467
リース債務の返済による支出	△5,364	△5,455
配当金の支払額	△81,910	△109,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,467	538,435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,491	178,258
現金及び現金同等物の期首残高	649,335	958,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	439,844	1,136,687

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

部門別売上高

当社の事業は、イベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、部門別の売上高は次のとおりです。

(単位：千円、%)

部 門	主要内容	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年 同期比
		金 額	金 額	
セレモニー	建設式典・記念式典	1,220,124	1,346,133	110.3
プロモーション	展示会・見本市・発表会	1,054,477	1,058,646	100.4
スポーツ	国体・陸上競技・運動会	1,251,191	1,040,313	83.1
フェスティバル	市民祭・商工祭・学園祭	1,146,862	957,737	83.5
コンベンション	会議・集会・シンポジウム	395,890	398,054	100.5
その他事業	防災訓練・選挙・指定管理者事業	255,093	209,471	82.1
合 計	—	5,323,640	5,010,356	94.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。